

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成15年10月1日
(第62期)	至	平成16年9月30日

日本ファーンレス工業株式会社

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	44
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【事業年度】	第62期（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	日本ファーンエス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON FURNACE KOGYO KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号
【電話番号】	045（575）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 藤井 尚
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号
【電話番号】	045（575）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 藤井 尚
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高(千円)	3,240,495	3,024,877	3,425,031	2,568,538	2,739,242
経常損益(千円)	△270,449	△32,351	△126,159	△269,388	△219,921
当期純損益(千円)	△500,593	△244,473	△300,480	△1,991,383	△372,637
純資産額(千円)	1,141,112	897,152	884,010	424,020	3,423,012
総資産額(千円)	4,126,913	3,523,884	3,542,585	2,830,064	5,400,739
1株当たり純資産額(円)	113.74	89.42	57.61	8.33	26.56
1株当たり当期純損益(円)	△76.55	△24.36	△29.95	△70.35	△5.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	27.6	25.5	25.0	15.0	63.4
自己資本利益率(%)	△43.9	△27.2	△40.7	△304.5	△19.4
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,498	△172,984	△24,536	△188,221	△275,537
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	183,439	△257,150	22,358	△1,145,009	△1,549,976
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	309,886	△104,739	157,090	1,043,947	2,630,600
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	832,916	298,043	452,955	163,671	968,758
従業員数(人)	111	115	113	103	111
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(2)	(2)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第60期の1株当たり純資産額および自己資本利益率の数値は新株式払込金を控除して計算しております。

4. 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照下さい。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成12年 9 月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月
売上高 (千円)	3,090,063	2,847,710	3,331,946	2,499,830	2,663,526
経常損益 (千円)	△229,457	△35,435	△83,230	△241,766	△215,294
当期純損益 (千円)	△468,757	△245,138	△257,100	△1,996,890	△370,250
資本金 (千円)	1,015,999	1,015,999	1,015,999	1,919,999	3,628,459
発行済株式総数 (千株)	10,033	10,033	10,033	50,983	128,863
純資産額 (千円)	1,161,264	916,125	946,256	480,759	3,482,137
総資産額 (千円)	3,963,282	3,374,248	3,456,493	2,763,872	5,401,882
1株当たり純資産額 (円)	115.74	91.31	63.82	9.42	27.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△71.67	△24.43	△25.63	△70.54	△5.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.3	27.2	27.4	17.4	64.5
自己資本利益率 (%)	△40.4	△26.8	△33.0	△279.9	△18.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	87 (3)	92 (2)	92 (2)	87 (1)	92 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第60期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第60期の1株当たり純資産額および自己資本利益率の数値は新株式払込金を控除して計算しております。

5. 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照下さい。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年4月	日本ファーネス工業株式会社（当時、日本火熱材料株式会社と称し、昭和25年6月 日本ファーネス工業株式会社に商号変更）設立
昭和28年9月	蒲田工場（機械工場）設置
昭和33年6月	大阪事務所設置
昭和37年8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和38年6月	鶴見工場設置
昭和38年9月	蒲田工場を廃止、機械工場を鶴見に集約
昭和40年8月	蒲田工場売却
昭和45年5月	日本ファーネス製造㈱（現・連結子会社）を設立
昭和50年4月	鶴見にプラントビル増設
昭和51年10月	日本ファーネス炉材㈱の株式取得
昭和56年2月	九州事務所開設
昭和57年10月	名古屋駐在員事務所開設
昭和58年4月	コンピュータ部門を分離、オークシステム㈱（現・連結子会社）を設立
昭和61年12月	㈱ファーネス・カンリ（現・連結子会社）を設立
昭和62年2月	九州事務所廃止
平成11年6月	鶴見工場売却
平成11年8月	子会社㈱ファーネスイ・エスを合併
平成16年4月	子会社日本ファーネス炉材㈱を清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ファーンレス工業株式会社）、子会社3社及び関連会社1社より構成されており、各種バーナ及び燃焼装置、各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造、販売及びシステムエンジニアリングの事業及びそれに附帯する事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 工業炉燃焼装置製造事業

主要な製品は、下記の通りであります。当社が製造販売するほか、子会社日本ファーンレス製造㈱がバーナユニットの製造をしております。

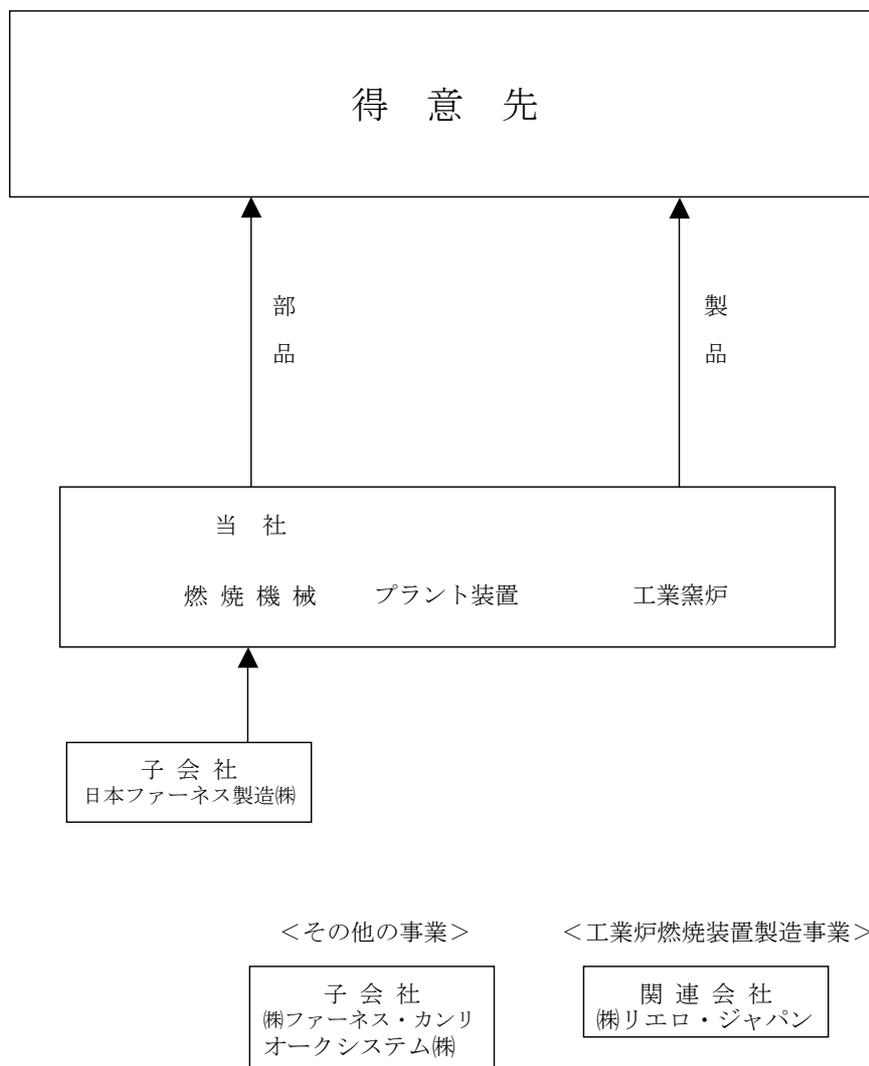
区分	主要製品
環境装置石油化学部門	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物焼却、脱臭無害化装置 ・不活性ガス発生装置 ・プロセス反応炉、焼却炉 ・排煙再加熱装置 ・産業用各種燃焼装置 ・活性炭再生装置 ・管式加熱炉 ・FCC用燃焼装置 ・各種熱交換機、圧力容器、冷却器、集塵器 ・石油化学用低NO_xバーナ、各種ガスバーナ ・NFK・SD型スタックダンパー ・エアージェンターグダンパー ・自動安全制御装置 ・汚泥焼却熔融装置
工業炉部門	<ul style="list-style-type: none"> ・硝子熱処理炉（自動車硝子、建材硝子、強化熱処理炉） ・精密鑄造（加熱、焼成炉） ・雰囲気炉（光輝熱処理炉、連続口一付炉、雰囲気ガス発生装置） ・非鉄金属熱処理炉（アルミ・銅・マグネシウム連続処理炉、バッチ炉、溶解炉、保持炉） ・一般加熱炉（バッチ式・連続式） ・一般熱処理炉及び鍛造炉 ・各種オープン（カラーコーティング、樹脂コーティング、液体金属コーティング）
ボイラ用機器部門	ボイラ用低NO _x バーナ、ボイラ用省エネルギー装置 ボイラ用パッケージバーナ、各種大・中型ボイラ用バーナ <子会社> 日本ファーンレス製造㈱
工業炉用機器部門	各種工業炉用バーナ 各種工業炉用低NO _x バーナ（NFK・CLN型） 各種工業炉用省エネルギー機器及び製造
産業機械用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> 各種ロータリーキルン用バーナ 各種シャフトキルン用バーナ 各種石灰バーナ及び石油コークスバーナ ・噴霧ユニット設備 ・カルサイナー燃焼装置
メンテナンスサービス部門	各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス等
部品部門	各種バーナ用付帯部品
HR S 部門	鉄・鋳鍛鋼産業関係 自動車・非鉄金属産業関連 蓄熱型バーナシステム 蓄熱型バーナシステム

(2) その他の事業

子会社オークシステム(株)がコンピューターソフトの販売を、子会社(株)ファーネス・カンリが損害保険代理店業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
日本ファーンエス製造 ㈱	静岡県小笠郡大 須賀町	10,000	バーナユニット組 立・製作	100.0	当社製品の製作・ 加工 当社役員中1名が 同社の役員を兼務
オークシステム㈱ (注) 4	神奈川県横浜市 中区	20,000	コンピューターソ フト販売	60.0	当社役員中1名が 同社の役員を兼務
㈱ファーンエス・カン リ	神奈川県横浜市 鶴見区	20,000	ビル倉庫管理保険 代理店	100.0	当社役員中1名が 同社の役員を兼務

- (注) 1. 上記の子会社はすべて有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
 2. 特定子会社に該当するものではありません。
 3. 上記の子会社はすべて売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. 平成16年9月末時点で71百万円の債務超過となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数 (人)
工業炉燃焼装置製造事業	106 (1)
その他の事業	5 (—)
合計	111 (1)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
92 (1)	46.6	19.3	5,619

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人数を外書で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

グループには、日本ファーンエス工業労働組合とファーンエスイ・エス労働組合があり、平成16年9月30日現在の組合員数は、それぞれ23名、7名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、製造業を中心に景気の回復の手応えを徐々に感じはじめられるものの、民間設備投資、個人消費も低調に推移するなど、未だ本格的な回復過程に移ったとは言い難い状況で推移いたしました。

当社グループを取りまく業界におきましても、企業収益の回復が見込まれないことや、景気の先行き不透明感から、民間設備投資や住宅設備投資などを抑制する動きが続き、公共投資も国及び地方自治体の財政事情から引き続き低調な動きでありました。

このような中で、当社グループは、技術力の強化と営業活動の充実等を積極的に推進してまいりました結果、当連結会計年度の売上高27億39百万円（対前年比6.6%増）を計上することとなりました。

部門別売上高でみますと、工業炉燃焼装置製造事業は26億64百万円（前期比6.6%増）、内訳は、環境装置石油化学関係が6億66百万円（前期比33.8%増）、工業炉関係が4億円（前期比27.3%減）、ボイラ用機器関係が4億14百万円（前期比16.0%増）、工業炉用機器関係が2億12百万円（前期比44.9%増）、産業機械用機器関係が1億30百万円（前期比4.2%増）、メンテナンス・サービス関係が2億48百万円（前期比21.9%減）、部品関係が2億17百万円（前期比13.8%減）、HRS関係が3億71百万円（前期比49.0%増）、その他事業は75百万円（前期比9.4%増）となりました。

また、収益面では、製造原価低減・人件費ならびに各種経費削減に取り組みましたが、価格競争等も厳しい中、売上額は約1億70百万円増となり、当初売上予定額に対しまして99.4%の達成率にとどまり、営業損失34百万円を計上するにいたりました。また経常損益では2億19百万円の損失計上を余儀なくされました。特別利益では、債務保証損失引当金戻入益50百万円等を計上しましたが、特別損失で、貸倒引当金繰入額1億52百万円、固定資産売却損46百万円を計上した結果、当期純損失は3億72百万円を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失3億63百万円、定期預金の預入による支出6億77百万円、短期借入金の減少7億31百万円等がありましたが、新株の発行による収入30億62百万円がありましたので、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ8億05百万円（491.9%）増加し、9億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億75百万円（前期比87百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3億63百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億49百万円（前期比4億4百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入6億77百万円、出資金の増加7億95百万円、貸付による支出1億46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は26億30百万円（前期比15億86百万円増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億60百万円と短期借入金の純減少額7億31百万円があったものの株式の発行による収入30億62百万円、長期借入金による収入5億52百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
工業炉燃焼装置製造部門	2,664,071	6.6
（内訳）環境装置石油化学部門	666,702	33.8
工業炉部門	400,887	△27.3
ボイラ用機器部門	414,633	16.0
工業炉用機器部門	212,315	44.9
産業機械用機器部門	130,986	4.2
メンテナンス・サービス部門	248,606	△21.9
部品部門	217,951	△13.8
HR S 部門	371,991	49.0
その他の部門	75,171	9.4
合計	2,739,242	6.6

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
工業炉燃焼装置製造部門	2,816,064	9.0	1,080,169	16.4
（内訳）環境装置石油化学部門	713,911	△10.0	480,323	10.9
工業炉部門	631,058	49.9	253,664	979.7
ボイラ用機器部門	407,924	38.2	153,539	△4.2
工業炉用機器部門	205,921	34.5	59,868	△9.6
産業機械用機器部門	122,932	16.3	21,317	△27.4
メンテナンス・サービス部門	120,422	△62.8	14,286	△90.0
部品部門	226,190	△3.6	31,298	35.7
HR S 部門	387,706	50.8	65,874	31.3
その他の部門	20,400	△90.6	99,077	△35.6
合計	2,836,464	1.3	1,179,246	9.0

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
工業炉燃焼装置製造部門	2,664,071	6.6
(内訳) 環境装置石油化学部門	666,702	33.8
工業炉部門	400,887	△27.3
ボイラ用機器部門	414,633	16.0
工業炉用機器部門	212,315	44.9
産業機械用機器部門	130,986	4.2
メンテナンス・サービス部門	248,606	△21.9
部品部門	217,951	△13.8
HR S 部門	371,991	49.0
その他の部門	75,171	9.4
合計	2,739,242	6.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱化学エンジニアリング(株)	25,380	0.99%	285,894	10.4%
トヨタ自動車(株)	186,424	7.26%	148,535	5.4%

3【対処すべき課題】

ここ数年来の業績悪化により、株主への無配が続いております。当社グループは株主への復配を目指し、恒久的な黒字体質を確保することが課題であります。そのためには、更なる合理化を行い、経費の削減に努めることはもとより、新規分野への製品の投入を行い、利益の確保を狙います。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループは、各種バーナ及び燃焼装置、各種燃焼装置・各種工業窯炉の製造、販売及びシステムエンジニアリングの事業及びそれに附随する事業を主たる業務としておりますが、国内外における設備投資動向に影響を受けますので国内外の経済環境に陰りが生じた場合、受注環境が悪化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、商法、証券取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。

その場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。

当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害・事故等について

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害の影響を完全に防止できる保証はありません。

したがって、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計導入について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。今後、固定資産に対する減損会計が導入され、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社グループが加入する「退職年金制度」は、法令により、10年以内（平成24年3月末まで）に他の制度への移行が義務付けされております。従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

なお、上記は当社グループが事業を継続するうえで、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約は、次の通りであります。

契約先	内容	契約期間	契約期限
イタリア ソシエタ・アパレチアチュ レ・メタノ・イタロ・アメ リカーナ社（注）1	エレベーターフレア装置及び グランドフレア装置の製造技術	1年間	平成17年4月21日 （60日前までに、解約通知のな い限り、1年ずつ自動延長）

（注）1. 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。

2. 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、引き続き当社独自の高温空気燃焼技術の種々の適用アプリケーション拡大に加え、新たに高温水蒸気発生技術の適用による有用性の実証も行っていくことで、燃焼装置と並んで高温水蒸気を利用するプロセス装置への当社製熱装置の普及促進を図ることに焦点が置かれました。研究開発費は53百万円であります。

事業の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（研究の目的）

高温空気燃焼装置HRSのこれまでの鉄鋼用加熱装置への導入実績に基づき、適用対象を水素製造装置に代表される高温化学反応プロセスの分野へ拡大すること、ならびに、高温水蒸気を利用可能なプロセスへの高温水蒸気発生装置の導入を図ることを目的としました。

（主要課題）

- 1) 加熱条件を酸化性雰囲気から還元性雰囲気まで広範囲な制御性の拡張。
- 2) 高温化学反応プロセスにおけるプロセス流体の間接加熱における均一加熱のための燃焼制御方式の確立。
- 3) 木屑、プラスチック等の廃棄物から活性炭を製造するプロセスにおける過熱源としての高温水蒸気発生装置の温度特性および制御特性の確認。
- 4) 高温空気および高温水蒸気を用いた加熱技術をガス化炉へ適用するための基礎検討と実験の実施を研究の主要課題としました。

（研究成果）

- 1) 高温空気と燃料の混合特性を工夫することにより、酸化性雰囲気から還元性雰囲気まで広範囲な制御性能を達成。
- 2) 主として高温空気のみを供給する燃焼器と、定常運転時に主燃料を供給する燃焼器の組み合わせにより、従来達し得なかった加熱管温度分布を達成する燃焼制御方式を発見。
- 3) 基礎試験装置としての高温水蒸気発生装置のスケールアップにより、パイロットプラント規模の炭化プロセスへの適用のための基礎データを入手。
- 4) バッチ式実験により高温水蒸気を用いた場合の各種廃棄物ガス化の基礎データを入手。また、同様のテーマに関する欧州の共同研究機関との情報交換により、次の連続式へ進行させるための基礎検討の進行。

（研究体制）

技術開発部に所属する5名を中心として、テーマ毎に実用化、事業化を念頭に置き、実用装置に関して豊富な知識を持つ関係者をメンバーに加えたプロジェクト体制で実施しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成16年9月30日）現在において判断したものであります。

（1）当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

①経営成績及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度における経営成績及びキャッシュ・フローの概況については、「1 事業等の概要」に記載しております。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比で25億70百万円（90.8%）増加し、54億円となりました。現金及び預金等の増加により、流動資産は前期末比で17億2百万円（111.8%）増加し、32億24百万円となりました。一方、固定資産は、賃貸用マンションを売却したことなどから1億14百万（12.3%）減少の8億15百万円となりました。流動負債は、主に短期借入金の減少額7億31百万円と1年以内返済予定長期借入金の増加額3億42百万円により前期末比で4億5百万円（22.0%）減少の14億39百万円となりました。一方、固定負債は、主として長期借入金50百万円の減少、退職給付引当金の増加22百万円により前期末比22百万円（4.0%）減少し5億38百万円となりました。なお、有利子負債残高については、前期末比4億39百万円（44.1%）減少し5億57百万円となりました。

株主資本では、当期純損失が3億72百万円となりましたが、第1回・第2回新株予約権に基づく新株式発行により、資本金が17億8百万円、資本剰余金が16億55百万円それぞれ増加しましたので前期比29億98百万円（707.3%）増加の34億23百万円となりました。

（2）当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

（3）事業戦略と見通し

当社グループは、燃焼技術を通して地球環境への貢献を目指しております。中長期的には、主力製品でもハイサイクル蓄熱型交互燃焼システム（略称HRS）を、国内はもとより海外への普及に努めることにより地球温暖化防止へ貢献します。また、廃棄物処理、廃棄物再利用等の環境分野においても、燃焼技術の改善開発を行い、市場確保を狙うとともにゼロエミッション社会構築のために貢献します。

今後は、更なる合理化を行い、経費の削減に務めることはもとより、新規分野への製品の投入を行い黒字体質の会社を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、生産設備および研究設備に対する投資は実施いたしませんでした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市鶴見区)	会社統括業務	統轄業務施設	60,041	17,228	627,426 (2,281.55)	16,419	721,114	83(1)
静岡工場 (静岡県小笠郡大須賀町)	工業炉燃焼装置製造	燃焼装置 生産設備	8,585	3,607	67,996 (3,770.62)	—	80,188	2
大阪事務所 (大阪府大阪市淀川区)	工業炉燃焼装置製造	販売設備	1,589	—	—	162	1,752	7

(2) 子会社

平成16年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ファーンエス製造㈱	静岡工場 (静岡県小笠郡大須賀町)	工業炉燃焼装置製造	燃焼装置 生産設備	764	3,391	7,868 (433.98)	61	12,085	14
オークシステム㈱	事務所 (神奈川県横浜市鶴見区)	その他	販売設備	—	—	—	814	814	5

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
2. 提出会社の静岡工場の設備は、すべて日本ファーンエス製造㈱に貸与中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

現在計画中のものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	203,920,000
計	203,920,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	128,863,423	153,433,423	ジャスダック証券取引所	
計	128,863,423	153,433,423	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年7月1日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数（個）（注）	24,570	200
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	24,570,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権1個につき 43,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月21日 至 平成18年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 43 資本組入額 22	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあつては、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1000株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成11年10月1日～ 平成12年9月30日 注1	3,663,003	10,033,423	500,000	1,015,999	500,000	749,999
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 注2	40,950,000	50,983,423	904,000	1,919,999	904,000	1,653,999
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 注3	77,880,000	128,863,423	1,708,460	3,628,459	1,655,659	3,309,658

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加

発行株数 3,663,003株
発行価格 1株当たり 273円
資本組入額 1株当たり 136.5円

2. 第三者割当増資による増加

発行株数 3,400,000株
発行価格 1株当たり 90円
資本組入額 1株当たり 45円

第1回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 37,550,000株
発行価格 1株当たり 40円
資本組入額 1株当たり 20円

3. 第1回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 2,450,000株
発行価格 1株当たり 40円
資本金組入額 20円

第2回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 75,430,000株
発行価格 1株当たり 43円
資本組入額 1株当たり 22円

4. 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が 24,370千株、資本金が 536,140千円及び資本準備金が 519,081千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	3	10	118	10	5	7,554	7,696	—
所有株式数 (単元)	5	1,358	891	6,972	144	65	119,484	128,854	9,423
所有株式数の割合（%）	0.00	1.06	0.69	5.41	0.11	0.05	92.73	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、579単元含まれております。

2. 自己株式2,269株は「個人その他」の中に2単元および「単元未満株式の状況」に269株含まれております。

なお、期末現在の実質的な自己株式数は、1,269株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
KCS総研投資事業組合十二号	文京区小日向4丁目2-6	2,200	1.70
澤田 宗久	奈良市左京1丁目6-5	2,084	1.61
千葉 浩	小豆郡土庄町甲1090	1,429	1.10
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,257	0.97
加藤 博章	大阪市天王寺区味原町7-5	1,215	0.94
畑崎 広敏	芦屋市六麓荘町10-4	1,201	0.93
KCS総研投資事業組合九号	文京区小日向4丁目2-6	1,200	0.93
KCS総研投資事業組合七号	文京区小日向4丁目2-6	1,099	0.85
今井 伸久	川崎市川崎区浅田2丁目12-1	1,050	0.81
KCS総研投資事業組合五号	文京区小日向4丁目2-6	1,000	0.77
林 寛	横浜市西区浅間台38-83	1,000	0.77
張 洙用	神戸市灘区高尾通4丁目1-25-204	1,000	0.77
小島 重信	茨木市永代町9-6	1,000	0.77
計		16,735	12.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式128,853,000	128,853	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,423	—	—
発行済株式総数	128,863,423	—	—
総株主の議決権	—	128,853	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式579千株が含まれております。

② 【自己株式】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ファーンレス工業株式会社	神奈川県横浜市鶴見区尻手2-1-53	1,000	—	1,000	0.00
計		1,000	—	1,000	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式」の「その他」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は企業体質の強化や、積極的な事業展開に内部留保の確保と安定的配当が継続して行えることを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきました。

第63期については、引き続き企業体質の強化をはかりながら、着実に業績の向上を実現し、収益に対応した配当を行ってまいりたいと考えます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	730	750	217	169	108
最低(円)	285	135	98	29	30

(注) 日本証券業協会の発表によります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	67	53	74	108	169	80
最低(円)	49	41	45	59	57	46

(注) 日本証券業協会の発表によります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田中 伸一	昭和38年1月15日	昭和61年4月 新日本製鐵㈱入社 平成9年12月 当社入社企画室顧問 平成9年12月 代表取締役 常務取締役 平成10年1月 第一事業本部担当 平成11年12月 代表取締役社長(現)	235
取締役	プラントエンジニアリング事業部長	富澤 一郎	昭和23年1月3日	昭和45年4月 当社入社 平成4年10月 当社装置部業務チーム アシスタントマネージャー 平成7年10月 当社営業本部 部長代理 平成12年2月 当社プラント事業本部プロセスプラント部担当部長 平成15年12月 取締役(現) 平成16年2月 当社取締役プラントエンジニアリング事業部長(現)	16
取締役	サーマルエンジニアリング事業部長	栗太 清文	昭和26年5月21日	昭和61年3月 当社入社 平成4年10月 当社工業炉技術チーム 技術グループ長 平成7年10月 当社応用技術本部 第二TE部長 平成12年2月 当社プラント事業本部サーマルプラント部長 平成15年12月 取締役(現) 平成16年2月 当社取締役サーマルエンジニアリング事業部長(現)	10
取締役	プラントエンジニアリング副事業部長	山本 英次	昭和25年1月23日	昭和53年12月 ㈱ファーンレス・イーエス入社 平成11年9月 当社とファーンレス・イーエス合併 平成12年10月 当社川崎事務所所長 平成13年4月 当社エンジニアリングサービス事業本部長 平成15年12月 取締役(現) 平成16年2月 当社取締役プラントエンジニアリング副事業部長(現)	10
監査役 (常勤)		保田 力	昭和15年4月29日	昭和62年10月 三井物産CT(株)オランダ取締役 平成4年6月 当社入社営業統括部長 平成4年12月 取締役 平成5年1月 PC本部営業企画担当 平成7年10月 営業本部副本部長 平成10年1月 海外&プロジェクト推進部担当 平成12年2月 プラント事業本部副事業本部長 兼新事業企画部長 平成15年12月 当社監査役(現)	10
監査役		吉永 堯彦	昭和19年12月10日	昭和51年3月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成11年12月 東京家庭裁判所調停委員 平成11年12月 当社監査役(現)	—
監査役		村松 雄司	昭和24年10月25日	昭和49年4月 段谷産業㈱入社 昭和54年8月 ㈱丹青社入社 昭和62年3月 同社退任 株式会社公開に係るコンサルタント業として自営独立 平成14年12月 当社監査役(現)	—
計					282

(注) 監査役吉永 堯彦、村松 雄司は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンス、及びコンプライアンスの強化を最重要課題と位置づけております。

取り組みの一環として従来の取締役会及び監査役会の機能を十分に発揮させることにより経営の意思決定と執行の公平性、透明性を目指しております。

(1) 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①監査役制度を採用しており、社外監査役を3名採用しております。

②取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

(2) 会社と社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社グループでは社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。社外監査役と会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、社外監査役は当社グループの出身ではありません。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの最近1年間における実施状況

当社は取締役会を原則毎月1回開催し、社長が議長を務めております。商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議、決定します。また、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の執行業務を監督しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）及び前事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び当事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※3		214,957		1,697,054
受取手形及び売掛金	※1 ※3		905,197		916,862
たな卸資産			292,112		349,865
短期貸付金			1,445,979		1,559,961
未収入金			45,880		21,371
その他			51,145		256,983
貸倒引当金			△1,432,728		△1,577,469
流動資産合計			1,522,542	53.8	3,224,628
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	※3	557,264		493,114	
減価償却累計額		447,841	109,422	422,135	70,979
機械装置及び運搬具		319,725		325,072	
減価償却累計額		294,034	25,691	300,844	24,227
土地	※3 ※4		775,212		703,291
その他		218,065		216,394	
減価償却累計額		198,022	20,043	198,936	17,457
有形固定資産合計			930,368	32.9	815,955
2. 無形固定資産					
電話加入権			11,128		11,087
ソフトウェア			30,041		30,102
無形固定資産合計			41,169	1.4	41,190

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※2 ※3	61,068		50,888	
出資金		—		823,344	
長期貸付金		14,475		29,675	
保険積立金	※3	141,442		174,675	
その他		37,698		3,362	
貸倒引当金		△28		△374	
投資その他の資産合計		254,656	9.0	1,081,570	20.0
固定資産合計		1,226,194	43.3	1,938,716	35.9
Ⅲ 繰延資産					
新株発行費		81,327		237,393	
繰延資産合計		81,327	2.9	237,393	
資産合計		2,830,064	100.0	5,400,739	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		523,054		602,788	
短期借入金	※3	800,254		68,998	
1年以内返済予定長期 借入金	※3	132,720		475,332	
未払法人税等		6,057		8,906	
未払消費税等		21,952		1,370	
賞与引当金		41,188		32,000	
債務保証損失引当金		220,000		170,000	
その他		99,884		80,088	
流動負債合計		1,845,112	65.2	1,439,485	26.6
II 固定負債					
長期借入金	※3	64,228		13,554	
退職給付引当金		234,191		257,045	
再評価に係る繰延税金 負債	※4	255,716		261,105	
長期預り金		5,446		5,446	
繰延税金負債		1,347		1,090	
固定負債合計		560,930	19.8	538,242	10.0
負債合計		2,406,043	85.0	1,977,727	36.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		1,919,999	67.8	3,628,459	67.2
II 資本剰余金		1,653,999	58.5	3,309,658	61.3
III 利益剰余金		△3,525,912	△124.6	△3,898,550	△72.2
IV 土地再評価差額金	※4	374,126	13.2	382,011	7.1
V その他有価証券評価差額 金		1,971	0.1	1,595	0.0
VI 自己株式	※6	△164	△0.0	△164	△0.0
資本合計		424,020	15.0	3,423,012	63.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,830,064	100.0	5,400,739	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,568,538	100.0	2,739,242	100.0	
II 売上原価	※2		1,890,209	73.6	1,912,422	69.8	
売上総利益			678,329	26.4	826,820	30.2	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		918,441	35.8	860,855	31.4	
営業損失			240,111	△9.4	34,034	△1.2	
IV 営業外収益							
受取利息		134			574		
受取配当金		547			223		
研究受託収入		25,142			—		
不動産賃貸料		10,788			—		
その他の営業外収益		29,862	66,474	2.6	14,941	15,739	0.6
V 営業外費用							
支払利息		44,502			54,929		
新株発行費償却		44,981			145,503		
その他営業外費用		6,267	95,751	3.7	1,194	201,626	7.4
経常損失			269,388	△10.5		219,921	△8.0
VI 特別利益							
固定資産売却益		10,185			—		
投資有価証券売却益		7,676			4,568		
債務保証損失引当金戻入益		—	17,862	0.7	50,000	54,568	2.0
VII 特別損失							
固定資産売却損		—			46,141		
固定資産除却損		3,479			—		
投資有価証券等評価損		83,705			—		
前期損益修正損		26,227			—		
貸倒引当金繰入額		1,379,723			152,406		
債務保証損失引当金繰入額		220,000			—		
棚卸資産評価損		20,664	1,733,800	67.5	—	198,548	7.3
税金等調整前当期純損失			1,985,326	△77.3		363,900	△13.3
法人税、住民税及び事業税			6,057	0.2		8,736	0.3
当期純損失			1,991,383	△77.5		372,637	△13.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					1,653,999
資本準備金期首残高		749,999	749,999		
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		904,000	904,000	1,655,659	1,655,659
III 資本剰余金期末残高			1,653,999		3,309,658
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					△3,525,912
連結剰余金期首残高		△1,534,529	△1,534,529		
II 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		1,991,383	1,991,383	372,637	372,637
III 利益剰余金期末残高			△3,525,912		△3,898,550

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△1,985,326	△363,900
減価償却費		25,479	24,806
退職給付引当金の増減額		△6,102	22,853
貸倒引当金の増減額		1,378,702	145,087
債務保証損失引当金の増減額		220,000	△50,000
受取利息及び受取配当金		△681	△798
支払利息		44,502	54,929
新株発行費償却		44,981	145,503
投資有価証券評価損		83,775	—
投資有価証券売却損益		△7,676	△4,568
有形固定資産売却損益		△10,185	46,141
売上債権の増減額		115,713	△19,287
棚卸資産の増減額		55,040	△57,752
仕入債務の増減額		△144,223	79,734
その他資産の増減額		11,604	△181,329
その他負債の増減額		36,305	△47,749
その他		1,718	△9,188
小計		△136,372	△215,518
利息及び配当金の受取額		681	798
利息の支払額		△46,370	△54,929
法人税等の支払額		△6,159	△5,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		△188,221	△275,537

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△677,011
有価証券の売却による収入		21,109	24,061
有価証券の取得による支出		△9,631	△9,945
有形無形固定資産の取得による支出		△39,974	△15,609
貸付による支出		△1,249,131	△146,980
貸付金の回収による収入		78,855	17,798
出資金の増加		—	△795,400
その他		53,762	53,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,145,009	△1,549,976
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		△121,196	△731,256
長期借入金による収入		—	552,356
長期借入金の返済による支出		△227,753	△260,419
株式の発行による収入		1,392,953	3,062,548
その他		△56	7,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,043,947	2,630,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△289,284	805,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		452,955	163,671
VII 現金及び現金同等物の期末残高		163,671	968,758

継続企業の前提に関する注記

(前連結会計年度)

当社グループは、売上高の低迷により前期73百万円、当期240百万円の営業損失を計上する結果となりました。また、前期300百万円、当期1,991百万円の純損失を計上する結果となりました。

当期純損失の計上は、遺憾ながら7期連続しております。これに伴い、キャッシュ・フローにつきましても営業キャッシュ・フローが当期も188百万円のマイナスとなったため、株式発行による収入1,392百万円にもかかわらず、投資資金の回収遅れ及び借入金の返済を進めたこともあり（ただし返済の履行延期したものが333百万円）、現金及び現金同等物の減少額は289百万円となりました。

こうした状況から、当社には継続企業に関する重要な疑義が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく、経営再建計画を実施しております。当期中に川崎事務所の閉鎖、顧問の削減を実施し、役員及び管理職の更なる賃金カットを実施中です。

この結果、下半期での営業利益の黒字化を達成しており、来期においては受注残の増加による売上高の増加及び経費削減効果により収益の改善が見込まれております。

組織面では、3事業部5部門体制を2事業部2部門体制とする組織の改革を行い、不採算部門の切捨て、採算部門への資源の集約化を行います。さらに技術開発を最重要課題として製品群の充実を図り、営業面では技術販売員に対する教育を徹底し、既存得意先への販売強化及び販路拡大に努めてまいります。

また、汚染土壌処理ビジネスへの参入により売上高、純利益の増加を見込みます。

資金面においては、平成15年10月に新株予約権の行使により98百万円の資金調達、今期株主総会での決議による授権資本枠の拡大並びに資本政策を早期に計画実行すると共に、現在投資活動に集中させている資金の回収を強力に行い、有利子負債の削減を図り、金利負担を軽減させ、安定した財務基盤の確立を図る所存であります。さらには、当期発生した投資資金の回収遅れ等のリスクを最小限に抑えるために、リスク管理委員会を社内に設置し、リスクに強い経営体制を構築していきます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。

(当連結会計年度)

当社グループは、前連結会計年度240百万円の営業損失並びに1,991百万円の純損失を計上しました。当連結会計年度においては売上高の向上、製造費用の低減、経費の削減に努めてまいりましたが、退職給付引当金の繰入等負担増が発生し、34百万円の営業損失を計上する結果となりました。また、新株発行費償却、固定資産の売却損並びに貸倒引当金の繰入等により372百万円の当期純損失を計上する結果となりました。当期純損失の計上は遺憾ながら8期連続しております。これに伴い、キャッシュ・フローにつきましても、株式の発行による収入3,062百万円により現金及び現金同等物は805百万円増加したものの、営業キャッシュ・フローは275百万円のマイナスと4期連続のマイナスとなりました。こうした状況から、当社グループには継続企業に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループでは、当該状況をいち早く脱却するため、新経営体制のもと経営再建を引き続き実施しております。

営業面においては、本年2月より製品機能別組織体制をユーザー別組織体制へと改革を行い、同時に各事業部の営業部門を独立させ営業力の強化を図っております。当社グループの主要顧客である自動車・鉄鋼等の設備投資の活性化にも助けられ、前年度と比較し受注増及び売上増が達成できました。さらには、既存事業分野での燃料電池関連の商品の充実、小型焼却炉分野への進出、新規事業分野では、平成16年10月に資本参加を行った(株)アクスルとの業務提携により電動モーター関連分野への進出を検討しており、これらにより業容の拡大を展望しております。

また、経費面に関しても顧問契約の見直し・役員の削減を実施し、役員及び管理職社員の賃金カットを実施中であり、経営体制の強化に邁進しております。

財務面においては、新株予約権の行使に伴う新株発行により、当連結会計年度中に3,364百万円、平成16年10月以降に1,056百万円の資金を調達致しました。調達した資金により有利子負債の大幅な削減を行い、平成19年3月末には完全無借金経営となる予定です。さらには、前連結会計年度発生しました投融資による資金の回収を引き続き行い、安定した財務基盤の確立を図る所存であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結の対象としていません。</p> <p>当該子会社は次の4社です。</p> <p>日本ファーンエス製造(株) 日本ファーンエス炉材(株) (株)ファーンエス・カンリ オークシステム(株)</p>	<p>子会社はすべて連結の対象としていません。</p> <p>当該子会社は次の3社です。</p> <p>日本ファーンエス製造(株) (株)ファーンエス・カンリ オークシステム(株)</p> <p>なお、日本ファーンエス炉材(株)については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社(株)リエロ・ジャパン、(株)エコフレム)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしませんので持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社1社(株)リエロ・ジャパン)については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしませんので持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料…最終仕入原価に基づく原価法 仕掛品……………個別法に基づく原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び原材料…同左 仕掛品……………同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 新株発行費…商法に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給額見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 新株発行費…同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>③ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えてその発生可能性を勘案して計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(226,112千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 消費税等の処理方法 税抜き方式で計上しております。</p>	<p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定は、一括して償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
9. その他連結財務諸表作成のための基本となる事項	<p>① 自己株式及び法定準備金取崩等会計当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に関する影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>② 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。当連結会計年度における影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額」(前連結会計年度6,000千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。	—————
—————	(連結貸借対照表) 「出資金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「出資金」は27,944千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																						
<p>※1 受取手形割引高は、118,482千円であります。 受取手形裏書譲渡高は、45,150千円であります。</p> <p>※2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,900千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">28,021千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,138千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108,683千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,212千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,369千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">60,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,239千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 723,803千円、一年以内に返済予定の長期借入金128,520千円、長期借入金6,696千円の担保に供しております。</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 96,190$千円</p>	定期預金	28,021千円	受取手形	1,138千円	建物及び構築物	108,683千円	土地	775,212千円	投資有価証券	3,369千円	保険積立金	60,815千円	計	977,239千円	<p>※1 受取手形割引高は、23,400千円であります。 受取手形裏書譲渡高は、20,643千円であります。</p> <p>※2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,900千円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70,215千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,637千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金475,332千円の担保に供しております。</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 128,707$千円</p>	定期預金	420,000千円	建物及び構築物	70,215千円	土地	695,422千円	計	1,185,637千円
定期預金	28,021千円																						
受取手形	1,138千円																						
建物及び構築物	108,683千円																						
土地	775,212千円																						
投資有価証券	3,369千円																						
保険積立金	60,815千円																						
計	977,239千円																						
定期預金	420,000千円																						
建物及び構築物	70,215千円																						
土地	695,422千円																						
計	1,185,637千円																						
<p>(追加情報)</p> <p>地方税法等の一部改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されました。</p> <p>その結果、再評価に係る繰延税金負債の金額が8,817千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>																							

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
<p>5 偶発債務 連結子会社以外の者の借入債務に対して次の通り債務保証を行っております。 松尾隆 550,000千円 (注) 債務保証損失引当金設定分は除いてあります。</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 1,269株</p>	<p>5 偶発債務 連結子会社以外の者の借入債務に対して次の通り債務保証を行っております。 松尾隆 530,000千円 (注) 債務保証損失引当金設定分は除いてあります。</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 1,269株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td>463,971千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,293千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 35,763千円</p>	役員報酬及び従業員給与賞与	463,971千円	賞与引当金繰入額	35,360千円	退職給付費用	30,127千円	減価償却費	19,293千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td>397,180千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,145千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>57,429千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,339千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>91,729千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>9,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,756千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 53,049千円</p>	役員報酬及び従業員給与賞与	397,180千円	賞与引当金繰入額	25,145千円	退職給付費用	57,429千円	貸倒引当金繰入額	1,339千円	支払手数料	91,729千円	連結調整勘定償却額	9,200千円	減価償却費	18,756千円
役員報酬及び従業員給与賞与	463,971千円																						
賞与引当金繰入額	35,360千円																						
退職給付費用	30,127千円																						
減価償却費	19,293千円																						
役員報酬及び従業員給与賞与	397,180千円																						
賞与引当金繰入額	25,145千円																						
退職給付費用	57,429千円																						
貸倒引当金繰入額	1,339千円																						
支払手数料	91,729千円																						
連結調整勘定償却額	9,200千円																						
減価償却費	18,756千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>214,957千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△51,285</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>163,671</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	214,957千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,285	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>163,671</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,697,054千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△728,296</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>968,758</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,697,054千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△728,296	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>968,758</u>
現金及び預金勘定	214,957千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,285												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>163,671</u>												
現金及び預金勘定	1,697,054千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△728,296												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>968,758</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	—	18,538	18,538	取得価額相当額	—	22,995	22,995
減価償却累計額相当額	—	11,500	11,500	減価償却累計額相当額	—	17,731	17,731
期末残高相当額	—	7,037	7,037	期末残高相当額	—	5,263	5,263
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,150千円	1年内			4,047千円
1年超			4,360千円	1年超			1,682千円
合計			7,511千円	合計			5,730千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,557千円	支払リース料			4,421千円
減価償却費相当額			3,172千円	減価償却費相当額			3,997千円
支払利息相当額			366千円	支払利息相当額			277千円
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	12,158	15,778	3,620
小計	12,158	15,778	3,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,191	890	△301
小計	1,191	890	△301
合計	13,349	16,668	3,319

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	35,500
合計	35,500
(2) 子会社および関連会社株式	
① 関連会社株式	8,900
合計	8,900

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	7,610	10,574	2,963
小計	7,610	10,574	2,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,191	914	△277
小計	1,191	914	△277
合計	8,801	11,488	2,686

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	35,500
合計	35,500
(2) 子会社および関連会社株式	
① 関連会社株式	3,900
合計	3,900

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、標準給与総額の割合を標準として計算した平成15年9月30日現在の当社グループの年金資産額は427,839千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	617,114千円
年金資産の額	202,033千円
退職給付引当金の額	234,191千円
会計基準変更時差異の未処理額	180,889千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

会計基準変更時差異の費用処理額	15,074千円
-----------------	----------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、標準給与総額の割合を標準として計算した平成16年9月30日現在の当社グループの年金資産額は530,202千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	546,681千円
年金資産の額	123,820千円
退職給付引当金の額	257,045千円
会計基準変更時差異の未処理額	165,815千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

会計基準変更時差異の費用処理額	15,074千円
-----------------	----------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
繰延税金負債（固定）		
土地の再評価	255,716	261,105
その他有価証券	1,347	1,090
繰延税金負債合計	<u>257,063</u>	<u>262,196</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

当期純損失を計上しているため、所得を課税標準とする税金の負担はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年10月1日～平成15年9月30日）及び当連結会計年度（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

工業炉燃焼装置製造事業にかかるセグメントの売上高、営業損益及び資産の金額は、それぞれ全セグメントの売上高合計額、営業損益合計額及び資産金額の合計額の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年10月1日～平成15年9月30日）及び当連結会計年度（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

(単位：千円)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	42,450	64,675	26,702	133,828
II 連結売上高	—	—	—	2,568,538
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	1.7	2.5	1.0	5.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- ① A地域・・・韓国、中国および台湾
- ② B地域・・・東南アジア
- ③ その他の地域・・・中東、欧米、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

(単位：千円)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	85,135	45,806	4,215	135,136
II 連結売上高	—	—	—	2,739,242
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.1	1.7	0.1	4.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- ① A地域・・・韓国、中国および台湾
- ② B地域・・・東南アジア
- ③ その他の地域・・・中東、欧米、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中伸一	神奈川県相模原市	-	当社代表取締役	(被所有)直接0.44	-	-	借入の返済	3,300	借入金	-
役員	河西克道	神奈川県藤沢市	-	当社取締役	(被所有)0.02	-	-	借入	20,000	借入金	20,000
役員 の近親者が議決権 100%所有 している会社	アズサエ ンタープ ライズ(株)	東京都世田谷区	10,000	保険代理 倉庫管理 業	-	-	-	当社の倉庫・ 自動車管理業 務を委託	3,450	買掛金及 び未払金	301
								借入の返済	104,600	借入金	-
								貸付	17,638	貸付金	17,638

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務の発注価格については、同業他社との見積比較により、発注決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中伸一	神奈川県相模原市	-	当社代表取締役	(被所有)直接0.18	-	-	借入及び返済	7,200	借入金	-
役員	栗太清文	東京都大田区	-	当社取締役	(被所有)直接0.00	-	-	貸付	1,000	貸付金	1,000
役員 の近親者が議決権 100%所有 している会社	アズサエ ンタープ ライズ(株)	東京都世田谷区	10,000	保険代理 倉庫管理 業	-	-	-	当社の倉庫・ 自動車管理業 務を委託	3,450	買掛金及 び未払金	301
								貸付金返済	1,463	貸付金	16,175

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務の発注価格については、同業他社との見積比較により、発注決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 8円33銭 1株当たり当期純損失 70円35銭	1株当たり純資産額 26円56銭 1株当たり当期純損失 5円67銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合と比較して影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,991,383	372,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,991,383	372,637
期中平均株式数(株)	28,307,271	65,617,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年12月24日(新株予約権2,450個)	新株予約権 取締役会の決議日 平成16年7月1日(新株予約権100,000個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
	決算期後の新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。
	発行した新株式数 普通株式 24,570,000株
	発行価額 1株につき 43円
	発行価額の総額 1,056,510千円
	資本組入額 1株につき 22円
	資本組入額の総額 540,540千円
	資金の用途 運転資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,254	68,998	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	132,720	475,332	10.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	64,228	13,554	3.2	平成17年～ 平成19年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	997,202	557,884	—	—

(注) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,252	1,300	—	—

(2)【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

・決算日後、芙蓉土地建物㈱から3億円の手形訴訟を提起され現在係争中であります。

なお、支払見込額については、既に損失計上済であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年9月30日		当事業年度 平成16年9月30日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	128,116		1,562,371		
2. 受取手形	※1	231,119		380,750		
3. 売掛金		651,643		514,607		
4. 原材料		96,758		83,794		
5. 仕掛品		170,231		236,519		
6. 前払費用		6,470		3,231		
7. 短期貸付金	※2	1,445,779		1,615,676		
8. 未収入金	※2	45,799		21,308		
9. 仮払税金		20,532		—		
10. 預け金		17,936		247,280		
11. その他	※2	4,460		5,308		
12. 貸倒引当金		△1,432,581		△1,577,409		
流動資産合計		1,386,267	50.2	3,093,440	57.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	528,300		464,151		
減価償却累計額		421,475	106,825	395,546	68,605	
2. 構築物	※1	21,481		21,481		
減価償却累計額		19,749	1,732	19,871	1,610	
3. 機械及び装置		287,650		287,650		
減価償却累計額		269,366	18,283	270,347	17,302	
4. 車輛及び運搬具		14,554		14,554		
減価償却累計額		8,807	5,747	11,021	3,533	
5. 器具及び備品		211,893		213,388		
減価償却累計額		194,012	17,880	196,807	16,581	
6. 土地	※1 ※6		767,343		695,422	
有形固定資産合計			917,813		803,055	14.9
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			10,585		10,585	
2. ソフトウェア			29,099		29,719	
無形固定資産合計			39,685	1.4	40,305	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年9月30日		当事業年度 平成16年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	52,168		46,988	
2. 関係会社株式		41,700		45,900	
3. 出資金		27,944		823,344	
4. 長期貸付金		—		16,175	
5. 役員従業員長期債権		12,200		10,900	
6. 関係会社長期貸付金		72,017		110,275	
7. 長期前払費用		6,243		294	
8. 差入敷金		3,368		3,018	
9. 役員従業員保険掛金	※1	137,890		171,332	
10. 貸倒引当金		△14,752		△540	
投資その他の資産合計		338,778	12.3	1,227,687	22.7
固定資産合計		1,296,277	46.9	2,071,048	38.3
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		81,327		237,393	
繰延資産合計		81,327	2.9	237,393	4.4
資産合計		2,763,872	100.0	5,401,882	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年9月30日		当事業年度 平成16年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	434,319		490,738	
2. 買掛金	※2	168,172		167,162	
3. 短期借入金	※1 ※2	649,403		10,000	
4. 役員短期借入金		20,000		—	
5. 一年内返済長期借入金	※1 ※2	128,360		475,332	
6. 未払金		26,895		38,250	
7. 未払法人税等		5,447		7,430	
8. 未払消費税等		20,535		—	
9. 前受金		16,242		3,290	
10. 預り金		17,101		16,140	
11. 賞与引当金		38,188		28,000	
12. 債務保証損失引当金		220,000		170,000	
13. その他		23,020		8,129	
流動負債合計		1,767,688	64.0	1,414,474	26.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	38,646		—	
2. 退職給付引当金		214,268		237,627	
3. 長期預り金		5,446		5,446	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※6	255,716		261,105	
5. 繰延税金負債		1,347		1,090	
固定負債合計		515,423	18.6	505,270	9.3
負債合計		2,283,112	82.6	1,919,744	35.5

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年9月30日		当事業年度 平成16年9月30日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,919,999	69.5	3,628,459	67.2
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,653,999			3,309,658	61.3
資本剰余金合計			1,653,999	59.8		
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,000			3,000	
(2) 当期末処理損失		3,472,174			3,842,424	
利益剰余金合計			△3,469,174	△125.5	△3,839,424	△71.1
IV 土地再評価差額金	※6		374,126	13.5	382,011	7.1
V その他有価証券評価差額 金			1,971	0.1	1,595	0.0
VI 自己株式	※7		△164	△0.0	△164	△0.0
資本合計			480,759	17.4	3,482,137	64.5
負債資本合計			2,763,872	100.0	5,401,882	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,499,830	100.0		2,663,526	100.0
II 売上原価							
当期製品製造原価	※5	1,885,009	1,885,009	75.4	1,907,569	1,907,569	71.6
売上総利益			614,820	24.6		755,957	28.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		829,232	33.2		788,638	29.6
営業損失			214,411	△8.6		32,680	△1.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		50			567		
2. 受取配当金		544			220		
3. 研究受託収入		25,142			—		
4. 不動産賃貸料		15,792			8,263		
5. 雑収入		22,075	63,605	2.5	4,764	13,815	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		40,070			50,615		
2. 新株発行費償却		44,981			145,503		
3. 雑支出		5,907	90,959	3.6	310	196,429	7.4
經常損失			241,766	△9.7		215,294	△8.1
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		7,676			4,568		
2. 債務保証損失引当金戻 入益		—	7,676	0.3	50,000	54,568	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	—			46,094		
2. 固定資産除却損	※3	264			—		
3. 投資有価証券等評価損		83,705			—		
4. 前期損益修正損	※4	26,227			3,593		
5. 貸倒引当金繰入額		1,394,341			152,406		
6. 債務保証損失引当金繰入額		220,000			—		
7. 関係会社株式評価損		12,150			—		
8. 棚卸資産評価損		20,664	1,757,353	70.3	—	202,094	7.6
税引前当期純損失			1,991,443	△79.7		362,820	△13.6
法人税、住民税及び事業税			5,447	0.2		7,430	0.3
当期純損失			1,996,890	△79.9		370,250	△13.9
前期繰越損失			1,475,283			3,472,174	
当期未処理損失			3,472,174			3,842,424	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,257,770	68.3	1,002,104	50.8
II 労務費		122,348	6.6	128,696	6.5
III 経費	※2	462,370	25.1	843,056	42.7
当期総製造費用		1,842,489	100.0	1,973,857	100.0
仕掛品期首棚卸高		233,415		170,231	
合計		2,075,904		2,144,088	
他勘定振替高	※3	20,664		—	
仕掛品期末棚卸高		170,231		236,519	
当期製品製造原価		1,885,009		1,907,569	
	※1	関係会社からの仕入高 164,158千円を含んでおります。		関係会社からの仕入高 178,217千円を含んでおります。	
	※2	主な経費は次のとおりであります。 外注加工費 259,114千円 荷造運賃 27,585 減価償却費 6,930 設計費 77,500 旅費交通費 69,465		主な経費は次のとおりであります。 外注加工費 628,829千円 荷造運賃 32,873 減価償却費 6,392 設計費 84,572 旅費交通費 71,005	
	※3	棚卸資産(仕掛品)評価損の特別損失への振替であります。 原価計算の方法は、個別原価計算であります。		— 原価計算の方法は、個別原価計算であります。	

③【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成15年12月25日	当事業年度 株主総会承認年月日 平成16年12月22日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処理損失		3,472,174	3,842,424
II 損失処理額		—	3,312,658
利益準備金取崩額		—	3,000
資本準備金取崩額		—	3,309,658
III 次期繰越損失		3,472,174	529,765

継続企業の前提に関する注記

(前事業年度)

当社は、売上高の低迷により前期39百万円、当期214百万円の営業損失を計上する結果となりました。また、前期257百万円、当期1,996百万円の純損失を計上する結果となりました。

当期純損失の計上は、遺憾ながら7期連続しております。また、1,502百万円の増資が行われたにもかかわらず、投資資金の回収遅れ及び借入金の返済を進めたこともあり（ただし返済の履行延期したもの333百万円）、現金及び預金の残高は前期末に比べ341百万円減少いたしました。

こうした状況から、当社には継続企業に関する重要な疑義が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく、経営再建計画を実施しております。当期中に川崎事務所の閉鎖、顧問の削減を実施し、役員及び管理職の更なる賃金カットを実施中です。

この結果、下半期での営業利益の黒字化を達成しており、来期においては受注残の増加による売上高の増加及び経費削減効果により、収益の改善が見込まれております。

組織面では、3事業部5部門体制を2事業部2部門体制とする組織の改革を行い、不採算部門の切捨て、採算部門への資源の集約化を行います。

さらに技術開発を最重要課題として製品群の充実を図り、営業面では技術販売員に対する教育を徹底し、既存得意先への販売強化及び販路拡大に努めてまいります。また、汚染土壌処理ビジネスへの参入により売上高、純利益の増加を見込みます。

資金面においては、平成15年10月に新株予約権の行使により98百万円の資金調達、今期株主総会での決議による授權資本枠の拡大並びに資本政策を早期に計画実行すると共に、現在投資活動に集中させている資金の回収を強行に行い、有利子負債の削減を図り、金利負担を軽減させ、安定した財務基盤の確立を図る所存であります。さらには、当期発生した投資資金の回収遅れ等のリスクを最小限に抑えるために、リスク管理委員会を社内に設置し、リスクに強い経営体質を構築していきます。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。

(当事業年度)

当社は、前期214百万円の営業損失並びに1,996百万円の純損失を計上しました。

当期においては、売上高の向上、製造費用の低減、経費の削減に努めてまいりましたが、退職給付引当金の繰入等の負担増が発生し、32百万円の営業損失を計上する結果となりました。また、新株発行費償却、固定資産の売却損並びに貸倒引当金の繰入等により370百万円の当期純損失を計上する結果となりました。

当期純損失の計上は、遺憾ながら8期連続しております。こうした状況から、当社には継続企業に関する重要な疑義が存在しております。

当社では、当該状況からいち早く脱却するため、新経営体制のもと経営再建を引き続き実施しております。

営業面においては、本年2月より製品機能別組織体制を製品ユーザー別組織体制へと改革を行い、同時に各事業部の営業部門を独立させ営業力の強化を図っております。当社の主要顧客である自動車・鉄鋼等の設備投資の活性化にも助けられ、前期と比較し受注増及び売上増が達成出来ました。さらには、既存事業分野での燃料電池関連の商品の充実、小型焼却炉分野への進出、新規事業分野では、平成16年10月に資本参加を行った㈱アクスルとの業務提携により電動モーター関連分野への進出を検討しており、これらにより業容の拡大を展望しております。

また、経費面に関しても顧問契約の見直し・役員の削減を実施し、役員及び管理職社員の賃金カットを実施中であり、経営体質の強化に邁進しております。

財務面においては、新株予約権の行使に伴う新株発行により、当期中に3,364百万円、平成16年10月以降に1,056百万円の資金を調達致しました。調達した資金により有利子負債の削減を行い実質的な無借金経営（残額については定期預金との相殺、平成17年5月末には完全無借金経営）となりました。さらには、前期発生しました投融資による資金の回収を引き続き行い、安定した財務基盤の確立を図る所存であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 原材料 最終仕入原価に基づく原価法 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）につい ては社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法に規定する最長期間（3年）で 均等償却を行っております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、法人税法の法定繰入率に基づく繰 入限度額相当を計上しております。た だし貸倒れの可能性の高いものについ ては、別途個別に貸倒見積額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見 込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備え て、次の方法で計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により、一括計上して おります。 貸倒懸念債権及び破産更正債権 個別に貸倒見積額を計上しておりま す。 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えてその発生可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（201,715千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項		
① 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準の適用	当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————
② 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これらの適用に伴う影響はありません。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)				当事業年度 (平成16年9月30日)			
※1 担保資産				※1 担保資産			
科目		簿価 (千円)		科目		簿価 (千円)	
定期預金		16,178		定期預金		420,000	
受取手形		1,138		建物		68,605	
投資有価証券		3,369		構築物		1,610	
建物		106,825		土地		695,422	
構築物		1,732					
土地		767,343					
役員従業員保険掛金		60,815					
計		957,403		計		1,185,637	
対象となる債務 短期借入金623,403千円、長期借入金（1年内返済分を含む）130,656千円の担保に供しております。				対象となる債務 長期借入金（1年内返済分を含む）475,332千円の担保に供しております。			
※2 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。				※2 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。			
未収入金		682千円		短期貸付金		55,715千円	
その他（流動資産）		2,073千円		未収入金		6,282千円	
支払手形		69,073千円		支払手形		37,970千円	
買掛金		16,700千円		買掛金		24,613千円	
短期借入金		16,000千円					
一年以内返済							
長期借入金		200千円					
※3 授権株式数	普通株式	53,730千株		※3 授権株式数	普通株式	203,920千株	
発行済株式総数	普通株式	50,983千株		発行済株式総数	普通株式	128,863千株	
4 偶発債務				4 偶発債務			
保証債務（借入債務に関する保証）				保証債務（借入債務に関する保証）			
オークシステム㈱		10,660千円		オークシステム㈱		7,540千円	
日本ファーンエス製造㈱		108,300千円		松尾 隆 (注)		530,000千円	
松尾 隆 (注)		550,000千円		計		537,540千円	
計		668,960千円		(注) 債務保証損失引当金設定分を除いております。			
(注) 債務保証損失引当金設定分を除いております。							
5 受取手形割引高		118,482千円		5 受取手形割引高		23,400千円	
受取手形裏書譲渡高		45,150千円		受取手形裏書譲渡高		20,643千円	

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)
<p>※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <p>再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 △96,190千円</p> <p>(追加情報) 地方税法等の一部改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は42.0%から40.6%に変更されました。</p> <p>その結果、再評価に係る繰延税金負債の金額が8,817千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p> <p>※7 自己株式の保有数 普通株式 1,269株</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,971千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 資本の欠損の額 3,472,338千円</p>	<p>※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <p>再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 △128,707千円</p> <p>※7 自己株式の保有数 普通株式 1,269株</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,595千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 資本の欠損の額 3,842,588千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																										
<p>※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、手当、賞与</td> <td style="text-align: right;">412,949千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入高</td> <td style="text-align: right;">35,150千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,685千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">74,982千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,218千円</td> </tr> </table> <p>なお「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は「販売費」が48%「一般管理費」が52%であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損は、車両の除却によるものであります。</p> <p>※4 過年度売上高の修正であります。</p> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">35,763千円</p>	給与、手当、賞与	412,949千円	賞与引当金繰入高	35,150千円	退職給付費用	27,685千円	法定福利費	74,982千円	減価償却費	18,161千円	支払手数料	63,218千円	<p>※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、手当、賞与</td> <td style="text-align: right;">355,596千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入高</td> <td style="text-align: right;">24,895千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,751千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">64,670千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入高</td> <td style="text-align: right;">1,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">90,152千円</td> </tr> </table> <p>なお「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は「販売費」が51%「一般管理費」が49%であります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、主に賃貸用マンションに係る土地建物の売却によるものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 過年度の金利および人件費の修正であります。</p> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">53,049千円</p>	給与、手当、賞与	355,596千円	賞与引当金繰入高	24,895千円	退職給付費用	55,751千円	法定福利費	64,670千円	貸倒引当金繰入高	1,545千円	減価償却費	17,710千円	支払手数料	90,152千円
給与、手当、賞与	412,949千円																										
賞与引当金繰入高	35,150千円																										
退職給付費用	27,685千円																										
法定福利費	74,982千円																										
減価償却費	18,161千円																										
支払手数料	63,218千円																										
給与、手当、賞与	355,596千円																										
賞与引当金繰入高	24,895千円																										
退職給付費用	55,751千円																										
法定福利費	64,670千円																										
貸倒引当金繰入高	1,545千円																										
減価償却費	17,710千円																										
支払手数料	90,152千円																										

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	16,368	10,372	5,996	器具及び備品	21,575	17,069	4,506
その他	—	—	—	その他	—	—	—
合計	16,368	10,372	5,996	合計	21,575	17,069	4,506
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内				一年内			
2,875千円				3,760千円			
一年超				一年超			
3,563千円				1,173千円			
合計				合計			
6,439千円				4,934千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
3,074千円				4,103千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,738千円				3,713千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
307千円				234千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金負債 (固定) (千円)</p> <p>土地の再評価 255,716</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,347</p> <p>繰延税金負債計 257,063</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金負債 (固定) (千円)</p> <p>土地の再評価 261,105</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,090</p> <p>繰延税金負債計 262,196</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、所得を課税標準とする税金の負担はありません。</p>	<p>2. 同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
<p>1株当たり純資産額 9円42銭</p> <p>1株当たり当期純損失 70円54銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これらの適用に伴う影響はありません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 27円02銭</p> <p>1株当たり当期純損失 5円64銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,996,890	370,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純損失(千円)	1,996,890	370,250
期中平均株式数(株)	28,307,271	65,617,853

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
	<p>決算期後の新株予約権の行使に伴う新株式の発行により、次のとおり資金調達を行っております。</p> <p>発行した新株式数 普通株式 24,570,000株</p> <p>発行価額 1株につき 43円</p> <p>発行価額の総額 1,056,510千円</p> <p>資本組入額 1株につき 22円</p> <p>資本組入額の総額 540,540千円</p> <p>資金の用途 運転資金</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	関西ペイント(株)	1,000	685
		(株)ミツバ	1,000	753
		新輝合成(株)	1,000	300
		(株)江戸沢	1,000	594
		(株)弘電社	1,000	320
		(株)パイオラックス	1,000	2,025
		三井物産(株)	4,751	4,385
		日揮(株)	2,164	2,426
		大央産業(株)	3,000	1,500
		ライブドア証券(株)	45,012	24,000
(株)テラ・コーポレーション	200	10,000		
小計		61,127	46,988	
計		61,127	46,988	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	528,300	2,864	67,014	68,605	464,151	8,161	68,605
構築物	21,481	—	—	122	21,481	122	1,610
機械及び装置	287,650	—	—	980	287,650	980	17,302
車両及び運搬具	14,554	—	—	2,213	14,554	2,213	3,533
器具及び備品	211,893	2,544	1,049	3,448	213,388	3,448	16,581
土地	767,343	—	71,921	695,422	—	—	695,422
有形固定資産計	1,831,224	5,409	139,984	1,696,649	893,593	14,924	803,055
無形固定資産							
電話加入権	10,585	—	—	10,585	—	—	10,585
ソフトウェア	36,998	8,800	—	45,798	16,078	8,180	29,719
無形固定資産計	47,583	8,800	—	56,383	16,078	8,180	40,305
長期前払費用	30,330	—	—	30,330	30,035	5,949	294
繰延資産							
新株発行費	134,939	301,570	—	436,509	199,115	145,503	237,393
繰延資産計	134,939	301,570	—	436,509	199,115	145,503	237,393

(注) 新株発行費の当期増加額は、新株予約権の行使に伴うものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,919,999	1,708,460	—	3,628,459
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(50,983,423)	(77,880,000)	—	(128,863,423)
	普通株式 (千円)	1,919,999	1,708,460	—	3,628,459
	計 (株)	(50,983,423)	(77,880,000)	—	(128,863,423)
	計 (千円)	1,919,999	1,708,460	—	3,628,459
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)	1,653,999	1,655,659	—	3,309,658
	計 (千円)	1,653,999	1,655,659	—	3,309,658
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	3,000	—	—	3,000
	計 (千円)	3,000	—	—	3,000

(注) 1. 資本金及び資本準備金の増加の原因は新株予約権の行使によるものであります。

2. 当期末における自己株式数は1,269株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,447,333	154,666	23,336	714	1,577,949
賞与引当金	38,188	28,000	38,188	—	28,000
債務保証損失引当金	220,000	20,000	70,000	—	170,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

項目	金額 (千円)
現金	2,496
銀行預金	
当座預金	393,364
普通預金	471,850
定期預金	655,359
定期積金	7,050
納税準備預金	0
別段預金	32,250
小計	1,559,875
計	1,562,371

ロ. 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
綜研テクニクス(株)	56,053
東レ(株)	55,759
石川島汎用ボイラ(株)	48,336
タクマ汎用機械(株)	22,578
住友商事(株)	14,700
その他	183,321
計	380,750

b. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成16年10月 期日	29,995
11月 "	43,845
12月 "	147,408
平成17年1月 "	95,127
2月 "	64,266
3月 "	107
計	380,750

ハ. 売掛金

ア. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トヨタ自動車(株)	70,835
(株)神戸製鋼所	41,790
川重商事(株)	32,392
(株)日本パーカーライライジング	29,767
日揮(株)	29,410
日産クリエイティブサービス(株)	24,680
その他	285,731
合計	514,607

イ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{\frac{A+D}{2}}{B}$ 366
651,643	2,750,632	2,887,668	514,607	84.9	77.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 原材料

区分	金額 (千円)
常備部品	57,606
工場資材	25,815
部品営業関係	371
計	83,794

ホ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
工業炉用機器	73,976
環境石油化学用燃焼機器	66,439
鉄鋼用燃焼機器	56,710
その他	39,393
計	236,519

へ. 短期貸付金

区分	金額 (千円)
松尾 隆	1,284,384
(株)アーズレイアンドカンパニー	274,296
日本ファーンネス製造(株)	55,715
その他	1,281
計	1,615,676

ト. 出資金

区分	金額 (千円)
F S 投資事業有限責任組合	800,000
その他	23,344
計	823,344

② 流動負債

イ. 支払手形

ア. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ファーンネス製造 (株)	37,398
技工エンジニアリング(有)	19,456
三菱化学エンジニアリング(株)	18,322
ファーンネスプラント(株)	13,102
司工業(株)	11,164
その他	391,296
合計	490,738

イ. 期日別内訳

区分	金額 (千円)
平成16年10月 期日	97,904
11月 "	105,428
12月 "	125,089
平成17年1月 "	123,177
2月 "	27,891
3月 "	21,248
計	490,738

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本ファーンエス製造 (株)	24,610
日産エンジニアリング (株)	17,640
㈱古俣工業	7,245
(有)木下鉄工所	6,826
日本保熱工業㈱	6,399
その他	104,442
合計	167,162

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)	返済期限	担保	用途
近畿熱管理設備工業協同組合	10,000	平成17年5月31日	—	運転資金
計	10,000	—	—	—

ニ. 一年以内返済長期借入金

借入先	金額 (千円)	返済期限	担保	用途
グローバル債権回収㈱	475,332	平成17年5月25日	定期預金、土地、建物	運転資金
計	475,332	—	—	—

③ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付引当金	237,627
計	237,627

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

- ・決算日後、芙蓉土地建物㈱から3億円の手形訴訟を提起され現在係争中であります。
なお、支払見込額については、既に損失計上済であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎年12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券
中間配当基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 主張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 主張所
買取手数料	東京証券取引所の定める売買手数料に準ずる相当額を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当期より決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページに掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.furnace.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第61期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月25日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
事業年度（第62期中）（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類
平成16年7月1日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成15年12月19日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月25日

日本ファーンレス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

関与社員 公認会計士 土屋 賢一 印

関与社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失及び重要な当期純損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっていること等により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

日本ファーンレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

関与社員 公認会計士 土屋 賢一 印

関与社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失及び重要な当期純損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 新株予約権の行使に伴う資金調達に関する後発事象が、重要な後発事象の注記に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月25日

日本ファーンレス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

関与社員 公認会計士 土屋 賢一 印

関与社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失及び重要な当期純損失を計上するとともに現金及び預金の残高が減少しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

日本ファーンレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

関与社員 公認会計士 土屋 賢一 印

関与社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファーンレス工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファーンレス工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失及び重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 新株予約権の行使に伴う資金調達に関する後発事象が、重要な後発事象の注記に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。